

「照明・空調の運用改善」に効果

経団連 「今夏の電力需要対策に関するアンケート」

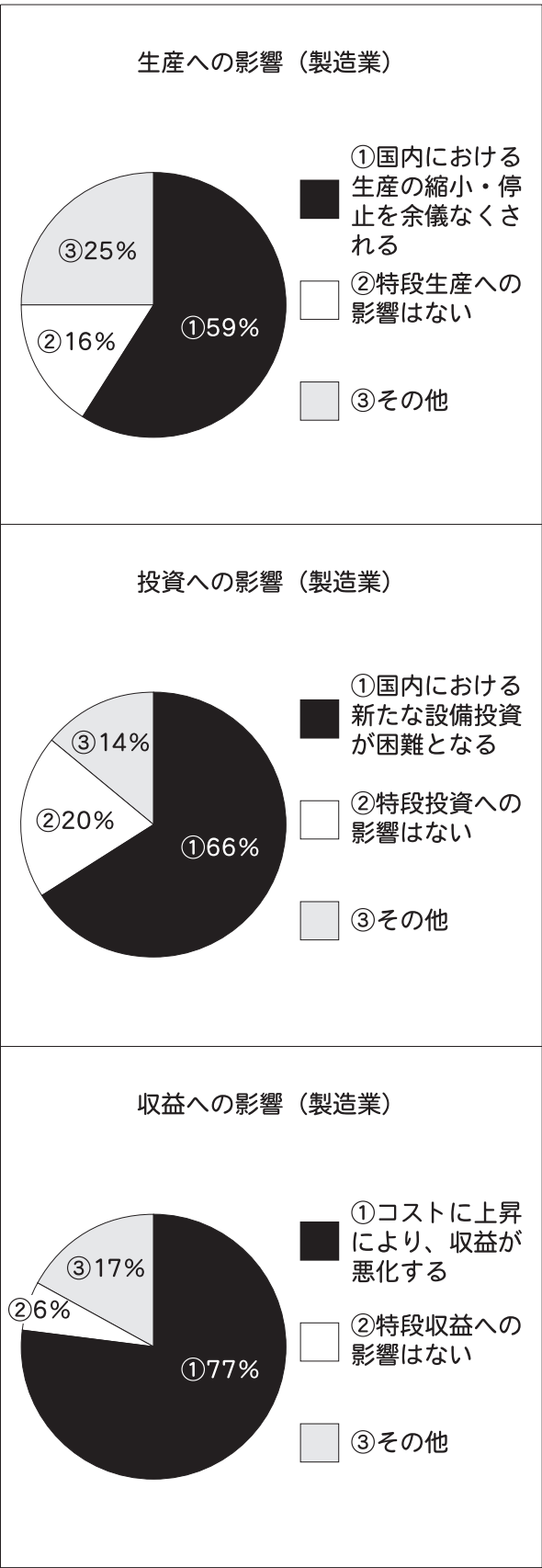
(2) 製造業

取り組み	効果あり (回答社数)	最も効果あり (回答社数)	主な困難・負担	今後も 実施可能 (回答社数)
①自家発電、蓄電池の導入・活用	32	18	・燃料調達難 ・高価燃料調達 ・多額のコスト ・石炭灰処理等コスト ・CO ₂ 増加 ・慣れない作業によるスト レス	6 (3社は 条件付き) (*注1)
②夜間・早朝操業等の勤務時間シフト	23	8	・従業員の家庭生活への 影響(託児・介護の不 便、従業員の両親によ る育児への対応、育児 対応のために土曜に休 暇取得、家族団楽・コ ミュニケーション機会 減少、体調不良、地域 行事・結婚式等への参 加に支障(参加のため に有休取得、行事不参 加、行事日程の変更)) ・社内コミュニケーション への影響 ・社外コミュニケーション への影響	1
③休日・休暇の活用 (輪番休業(企業、業界、職場)、 土日の活用、夏季休暇の大型化・ 分散化)	27	14		0
④事業活動の圏外シフト(海外)	0	0		0
事業活動の圏外シフト(国内)	3	0	—	0
⑤生産時期のシフト、設備の定期検 査・修理時期のシフト	8	3	—	1 (条件付き) (*注2)
⑥照明・空調の運用改善(間引き、 消灯・停止等)	38	9	・労働環境悪化	照明:30 空調:18
⑦照明・空調以外の機器(エレベ ーター、OA機器等)の運用改善	13	1	・利便性低下	17
⑧照明・空調に係る省エネ機器等の 導入(LED、高効率空調等)	3	0	—	3
⑨照明・空調以外の省エネ機器等の 導入	2	0	—	2
⑩電力対策としての生産活動量の削 減(需要減に伴う生産活動量の減 少は除く)	3	1	—	0
⑪その他(デマンドコントローラー 設置等)	7	0	—	0

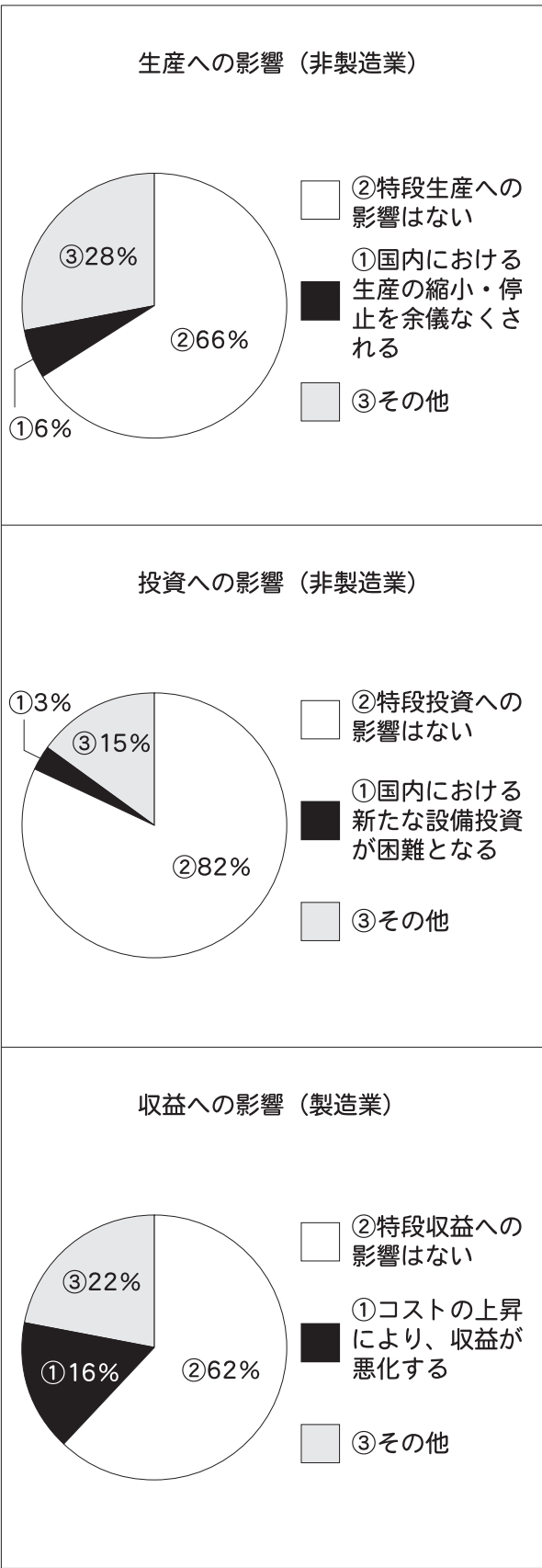
*注1：自家発電の活用については、卸供給料金への適切な転嫁等、一定の条件の下で可能と回答
*注2：製品の納入に支障がない範囲で実施可能と回答

3.今夏のような電力需給の逼迫した状況が、今後2～3年続いた場合に、事業活動に及ぼす影響

(2) 製造業



(1) 非製造業



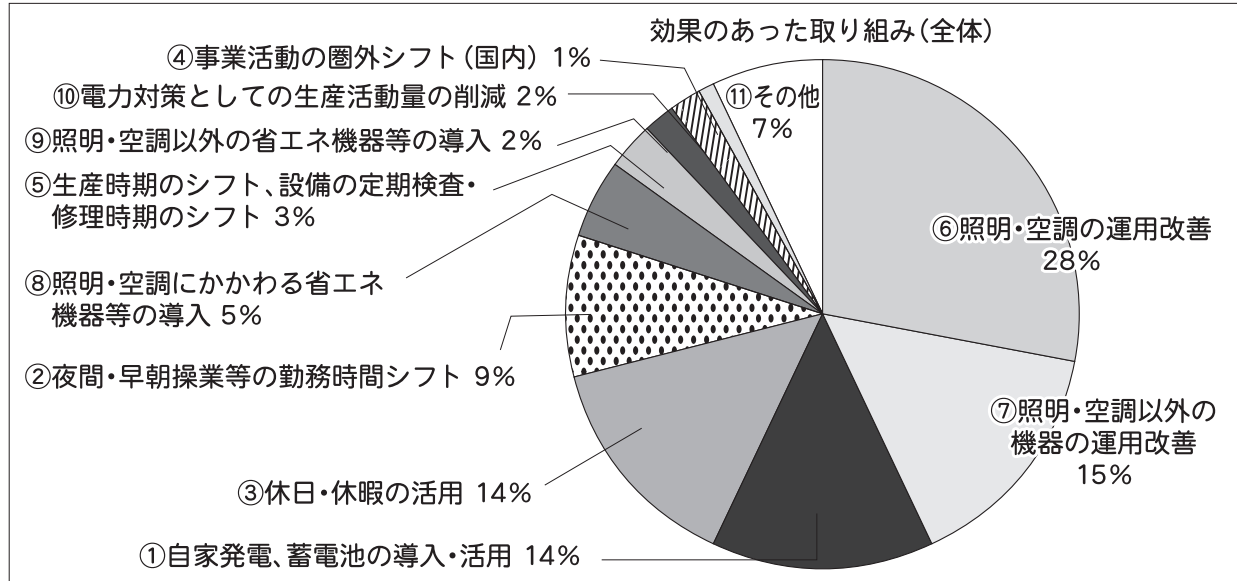
日本経済団体連合会(経団連)はこのほど、会員企業が今夏行った電力需要対策の効果や影響に関するアンケート調査を行った。調査結果によると、「照明・空調の運用改善」がピークカットの観点で効果があつたと答えた会社もつと多かった。次いで多かったのは「照明・空調以外の機器の運用改善」「自家発電・蓄電池の導入活用」だった。

アンケートは経団連の会長・副会長会社、評議会議長・副議長会社、資源・エネルギー対策委員会、委員会152社を対象に、9月26日～10月11日に実施。製造業53社、非製造業34社、計87社が回答した。

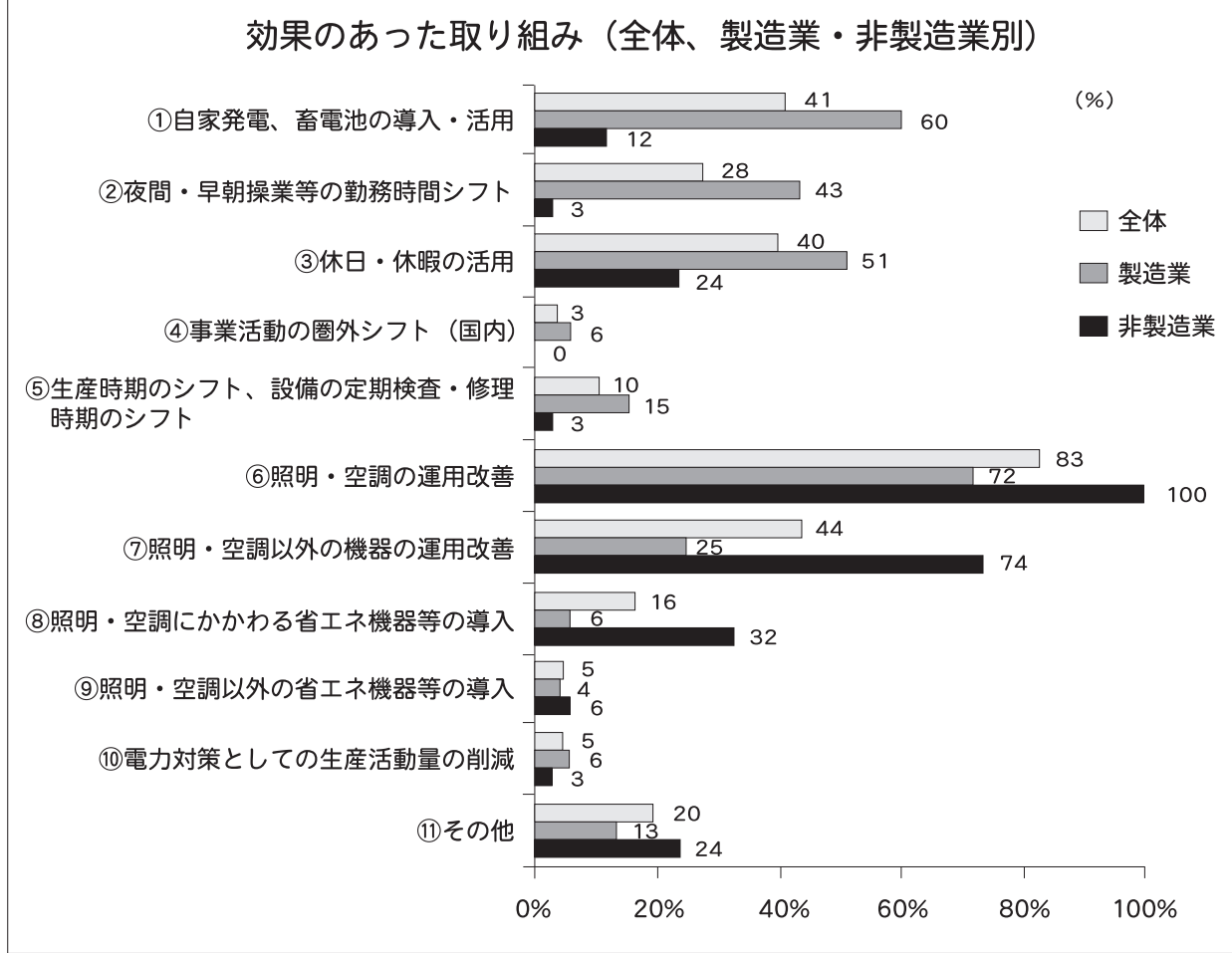
アンケートでは政府に対する要望も調査。短期的要望では、「計画停電は回避したいと考えた。

産業界の電力対策自主行動計画が電力のピーク需要の削減に大きな成果をあげた一方で企業活動にさまざまな影響を及ぼしたとして、アンケート結果を基に各取り組みの効果や影響を具体的に検証し、今後の政府政策や産業界の取り組みにフィードバックしたいと考えた。

1.今夏の電力需要対策の中で、ピークカットの観点から効果のあつた取り組み(各社上位3つまで選択)



* グラフ中の数字は、効果のあつた取組みとして(1社当たり3つまで)選択された総数に占める割合を示す



* グラフ中の数字は、全体(87社)および、製造業(53社)・非製造業(34社)別に、当該選択肢を選んだ企業の割合を示す

2. 効果的な対策、今後実施可能な対策

(1) 非製造業

取り組み	効果あり (回答社数)	最も効果あり (回答社数)	主な困難・負担	今後も 実施可能 (回答社数)
①自家発電、蓄電池の導入・活用	4	2	—	0
②夜間・早朝操業等の勤務時間シフト	1	0	—	0
③休日・休暇の活用 (輪番休業(企業、業界、職場)、 土日の活用、夏季休暇の大型化・ 分散化)	8	2	—	0
④事業活動の圏外シフト(海外)	0	0	—	0
事業活動の圏外シフト(国内)	0	0	—	0
⑤生産時期のシフト、設備の定期検 査・修理時期のシフト	1	1	—	0
⑥照明・空調の運用改善(間引き、 消灯・停止等)	34	25	・労働環境悪化 ・お客からの苦情	照明:26 空調:9
⑦照明・空調以外の機器(エレベ ーター、OA機器等)の運用改善	25	0	・利便性低下	10
⑧照明・空調に係る省エネ機器等の 導入(LED、高効率空調等)	11	1	—	5
⑨照明・空調以外の省エネ機器等の 導入	2	0	—	1
⑩電力対策としての生産活動量の削 減(需要減に伴う生産活動量の減 少は除く)	1	0	—	0
⑪その他(デマンドコントローラー 設置等)	8	2	—	0